

栃木県で開催した「行政ボランティアシンポジウム」

- 令和7年12月18日に栃木県で、法務省、厚生労働省、同県と共催で「『地域のチカラ×地方創生』行政ボランティアシンポジウム」を試行的に開催
- 令和8年度もシンポジウムを開催予定

「『地域のチカラ×地方創生』行政ボランティアシンポジウム(R7.12.18)」



各省による行政ボランティアの制度概要説明



高橋総務副大臣(栃木選出)と行政ボランティアとの懇談会も開催



発表を行う行政ボランティア(計8名)

○ 保護司、人権擁護委員、民生委員、行政相談委員の担い手確保についての勉強会を、法務省、厚生労働省、当省で令和5年度から開催。その中で、保護司の活動をPRするシンポジウムを栃木県で開催することを検討していた法務省・栃木県から、厚生労働省、当省に声掛けをいただき試行的に開催

○ 高市内閣で栃木県選出の高橋議員が総務副大臣にご就任。シンポジウム冒頭に御挨拶いただき、行政ボランティアとの懇談会にも御参加

○ シンポジウムでは、行政ボランティア等の連携について、「合同相談等の実施をきっかけに行政ボランティア同士の横の連携を構築してはどうか」などの意見あり。

【参考】行政ボランティア等の連携による地域課題の解決 （「地域未来戦略」案件）

【課題】

- 地域に根ざして活動している行政ボランティア（行政相談委員、民生委員、保護司、人権擁護委員等）は、日々、地域住民の困りごとや地域課題に触れ、その解決に向けて活動している。とりわけ、行政相談委員は、把握した困りごとや課題を国の行政機関につなぐ役割を担っており、地域の現場の課題を国の制度や政策にフィードバックする機能を有している。
- 他方で、地域が抱える課題は、多様化・複雑化しており、各行政ボランティアだけでは解決が難しくなっている。これらの地域課題を解決するためには、行政ボランティアが国や自治体、地域の各種団体（士業団体やNPO、大学、地域企業などの「産官学金等」）とも連携し、地域課題解決のための知恵を生み出すことが重要

【取組】

シンポジウム（、ワークショップ）の開催を通じて、国、自治体、地域を支える関係機関等を巻き込み、連携の在り方を検討・実行する。

○ 内容（想定）

- ・ 有識者（開催都市近隣の大学教授や課題に取り組むNPO関係者などを想定）による地域課題の対応に係る講演
- ・ 関係者による地域課題に関する取組状況や対応に苦慮している点の紹介
- ・ パネルディスカッション（、ワークショップ）を通じた地域課題解決のための方策の検討



【効果】

- 地域課題を関係者が共有し、解決のための取組、関係者間の連携のあり方を検討の上、解決に向けた取組を実行
- 本取組の継続により、中長期的には、国と行政相談委員をはじめとする地域を支える多様な関係者が連携して地域課題の解決に結びつける、国の施策に反映させる仕組みを定着化
- また、取組を通じて行政ボランティアの認知度向上・活動への共感を獲得し、将来の担い手の確保につなげる。

シンポジウム（、ワークショップ）の開催等



シンポジウム（出典：内閣官房）



ワークショップ（出典：内閣官房）



各プレイヤーが連携して
地域課題解決



行政ボランティアの活動への
共感を獲得、将来の担い手確保

